

「まち・ひと・しごと創生本部」
基本政策検討チームヒアリング資料

～北海道の「資源」を活かした地域産業基盤の強化～

北海道知事 高橋 はるみ

平成26年10月10日

北海道の地域産業基盤の強化[食や観光など本道を支える産業の活性化]

- 本道においては、全国を上回るスピードで人口減少が進行しているが、その緩和を図るためには、地域において安定的な所得を確保できる就業の場の確保が不可欠であり、広大な農地や豊かな海、恵まれた自然環境など本道の「資源」を活かしながら、地域産業の一層の振興を図っていくことが重要となっている。
- このため、本道産業の基盤となる農林水産業と食品加工、流通・販売など食に関わる産業を結びつけ発展させる「食産業立国」を推進するとともに、国際競争力のある質の高い観光地づくりを目指す「観光立国」の実現に向けて、更に取り組を進めていく必要がある。
- また、ものづくり産業や人材育成と雇用の確保を進め、地域を支える産業力の強化やリスク分散の視点を重視した本社機能移転、企業の誘致、食料・エネルギーの安定供給能力の強化など、バックアップ拠点の形成に一層取り組んでいく必要がある。
- そのためには、地域の実情や特性を踏まえた実効性のある施策を積極的に推進できるよう、国において、複数年にわたって効果的に活用できる自由度の高い交付金・基金を創設するなど、地域の主体的・自主的な取組を支援していく必要がある。

総生産に占める一次産業のウエイト(3.7%)は全国平均(1.2%)より高い

北海道の一次産業や観光の状況

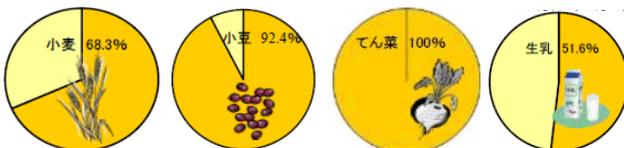
観光総消費額は約1兆3,000億円
(農業産出額:約1兆円、漁業生産額:約3,000億円)

農業

■ 北海道の食料自給率への寄与率(カロリーベース)

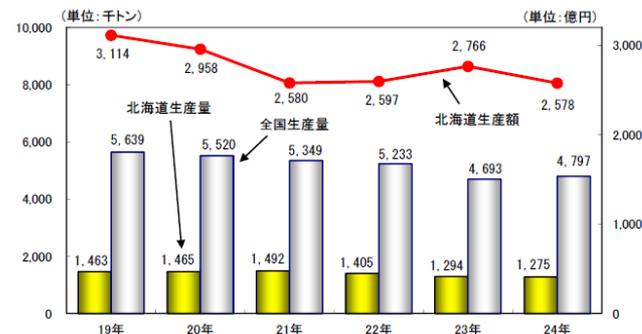
供給 カロリー	全国 (A)	北海道 (B)	寄与率 (B/A)
2,431kcal	942kcal	208kcal	22.1%

■ 生産量で北海道が全国一の主な農水産物



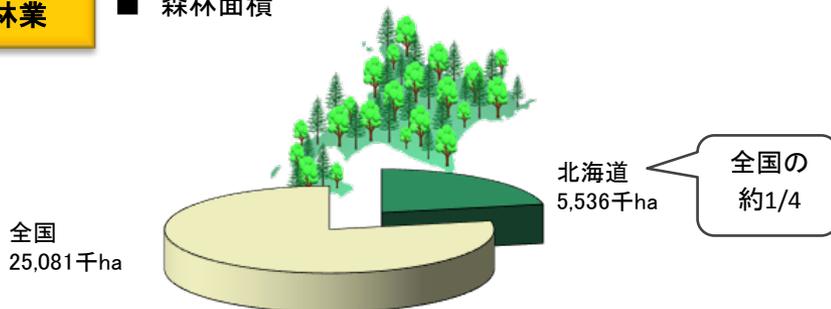
水産業

■ 水産業の生産量と生産額



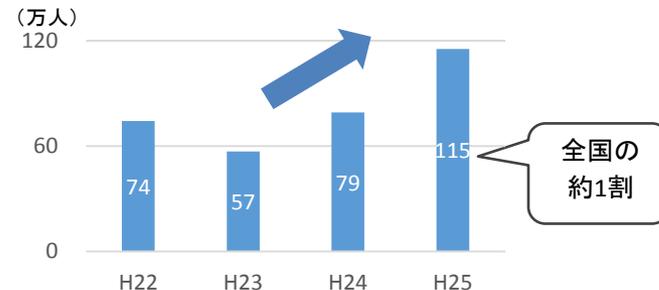
林業

■ 森林面積



観光

■ 訪日外国人来道者数



現状・課題

- 農産物の付加価値向上や所得確保、雇用の場の創出等に向けた6次産業化や輸出拡大の取組が必要

- 農業就業人口の減少・高齢化が進行する中、多様な担い手の育成・確保や、就業の場にもつながる営農支援システムの育成が必要

■本道の農業就業人口の推移

区分	平成2年	平成12年	平成22年	平成25年	平成26年
就業人口 (万人)	21	15	11	10	10
65歳以上 (%)	20.8	31.2	34.4	34.5	37.2

道内の動き

- 6次産業化の推進に向けた、生産者と事業者間のネットワークづくりや、農畜産物の輸出の取組などを支援

■6次産業化の取組

・仲野農園(空知管内長沼町)果樹農家。ファームレストランの経営やリンゴジュースなどの製造に取り組んでいる。



■長いもの輸出

・JA帯広かわにしを中心に、地域の8農協が連携し、台湾やアメリカに輸出。
・国内では安価で取引される太物(4L)を好む相手国のニーズに対応。

<輸出額>

H22:8.5億円

→ H25: 15.0億円



- 北海道農業担い手育成センターにより、新規就農の促進など農業の担い手育成を総合的に支援

■R&Rおんねない

・北海道美深町の酪農家グループ「R&Rおんねない」は、後継者のいない酪農家8戸が平成15年に新規就農の受入れ組織として設立。
・担い手育成センター等から紹介を受けた就農候補者は、1年目は会員の各農場で技術を学び、2年目からは継承予定の農場で研修を積み、順調ならば3年目に就農。
・研修中は町が月20万円を上限に生活費を支給。
・これまで、3戸で経営継承が実現している。

- 飼料生産を外部化し、乳牛管理に重点を置くため、粗飼料の生産からTMR(混合飼料)の調整・供給までを行うTMRセンターの設立を推進



- 地域農業を支える法人化を推進

■(株)TACSしべちや(農業生産法人)

・標茶町農協、(株)雪印種苗、標茶町、生産者など異業種で設立。
・企業の技術を活用した草地型酪農を実証し、将来的に地域への技術波及を目指す。

国への提案

- 6次産業化や輸出の促進

- 農林漁業成長産業化ファンドにおける出資要件の緩和
- 農林漁業者と連携して取り組む加工業者等が実施する機械・施設等の整備への支援
- 農畜産物の輸出促進のための物流面を含めた環境の整備

- 次代を担う新規就農者の育成・確保

- 新規参入者に対する初期投資の負担軽減
- 後継者就農の実態を踏まえた青年就農給付金の要件見直し

- 多様な地域の力を活用した地域営農システムの整備

- コントラクターやTMR(混合飼料)センター、酪農ヘルパー等営農支援システムの育成支援
- 農地や農作業の引受け等を行う複数戸法人の設立への支援

現状・課題

- 市場ニーズに対応しつつ、農業の生産性向上等に向けた取組が必要

道内の動き

- 市場ニーズに対応した良食味米などの品種の開発やICT技術を活用した効率的で高精度な生産技術の開発に向けた支援を実施

<GPS等を活用した無人農作業機>



ロボットトラクター
(北大実証試験)

- 「ゆめぴりか」(H20年水稲優良品種)
 - ・府県産ブランド米に対抗しうる北海道の高品質ブランド米として位置付け、H22年産からは首都圏でも販売開始し、知名度も向上。食味ランキングではH23年産より3年連続の特A(最上位)。
 - 北海道米の道内食率
 - ・H8:37%→H25:91%



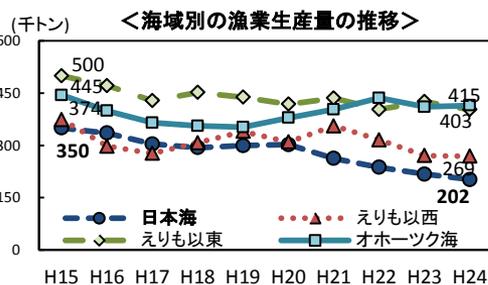
- 実用化された主な先進農業機械・技術
 - ・農作業機の走行経路を誘導するGPSガイダンスシステム
 - <道内向け出荷台数>
 - H22:480台→H25:780台
 - ・高精度に散布量や散布範囲を制御する農作業機

国への提案

- 革新的な新技術の開発・普及の推進
 - 優良品種・新技術の開発とその普及に対する支援の充実
 - 農作業の超省力化や精密な農業を実現するためのロボット技術、ICTを活用した先端技術の導入促進に対する支援

現状・課題

- 日本海地域は、スケトウダラやホッケ、イカ等主要魚種の漁獲が低迷し、この10年間で漁業生産量が半減しており、漁業の再生に向けた取組が必要



- 道産水産物の輸出拡大に向け、EUをはじめ輸出先国が求める衛生基準に対応していくことが必要

- 本道の漁業就業者は、後継者不足から減少が続いており、また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合が約4割と高齢化が進んでいるため、担い手の育成・確保が必要

道内の動き

- 日本海漁業の再生に向け、回遊魚を中心とした生産体制から、計画的かつ安定した生産が期待できるホタテやカキの養殖等を主体とした新たな生産体制づくりを推進

養殖等を推進する主な魚種
・ホタテガイ、マガキ、キタムラサキウニ等

＜新たな養殖＞

- HACCPの導入促進など相手国の需要に対応した輸出環境の整備
- 道産ホタテガイについて、欧米諸国で普及している水産エコラベル(MSC認証)の取得支援により国際競争力を高め、海外販路を拡大



- 漁業研修所での新規学卒者やU. Iターンの新規就業者を対象とした研修の実施、北海道漁業就業支援協議会が行う漁業就業に関する情報の提供、新規就業者の受入れ環境の整備を促進

国への提案

- **新たな生産体制づくりへの支援**
 > 疲弊する日本海地域において、新たに養殖等に取り組む漁業者を広く対象とした、施設整備や生産が軌道に乗るまでの経営への支援

- **水産物の輸出拡大のための環境整備**
 > 輸出先国が求める衛生基準を満たした認定施設の整備に対する支援の継続
 > EU向けホタテガイ生産海域のモニタリングに要する経費に対する財政支援

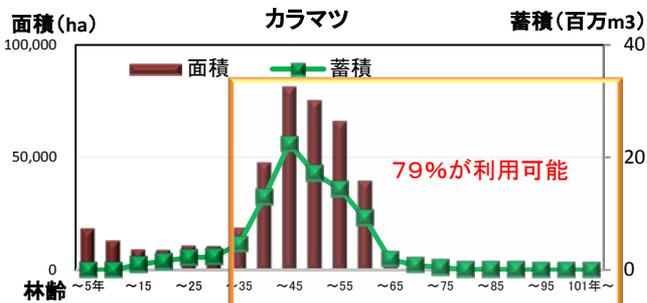
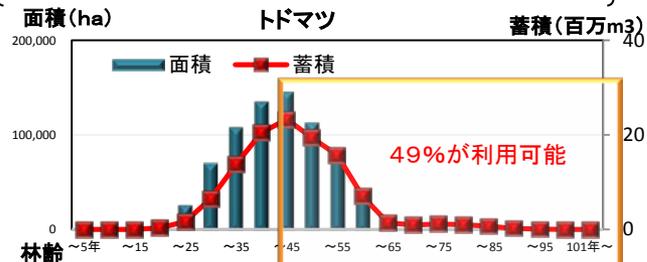
- **担い手の育成・確保への支援**
 > 就業準備給付金の給付条件の緩和
 > 漁業就業後の収入が不安定な期間の経営支援

現状・課題

- 本道の人工林資源が本格的な利用期を迎える中、森林資源の循環利用を確立し、林業・木材産業の成長産業化を実現することが必要

＜北海道の森林の現状＞

- ・現状：供給量の9割が人工林材 [H3: 3割→H24: 9割]
- 道内の人工林は、トドマツ(52%)とカラマツ(30%)が大部分を占める
- ・今後、供給能力はますます増加
- 10年後はトドマツ・カラマツ人工林の8割以上が利用可能



- 林業労働者数は、平成17年を底に近年増加傾向にあるが、高齢者の割合が高く、将来にわたって森林資源の循環利用を推進するためには、若年者を中心とした林業労働力の安定的な確保が必要

道内の動き

- 木造公共施設や木質バイオマスのエネルギー利用施設の整備を進めるなど、各分野での木材利用の拡大に向けた取組を実施

- 森林整備加速化・林業再生基金を活用した取組
 - ・間伐や路網の整備、木造公共施設の整備、木質バイオマスのエネルギー利用施設の整備など、川上から川下に至る地域の様々な取組を支援

〔生産林業所得が増加 [H21: 170.2億円→H24: 192.7億円]
道産木材供給率が上昇 [H19: 52.7%→H24: 55.6%]〕

- バイオマス産業都市の選定地域
 - ・下川町：木質地域熱利用・発電、ヤナギ・ススキ利用
 - ・十勝地域：木質熱利用・発電
 - ・興部町：木質バイオマス発電(林地残材)
 - ・釧路市：木質バイオマス発電、ペレット(林地残材)

- 道産木材を使用したCLT(直交集成板)の利用促進
 - ・CLT(直交集成板)を使用したモデル施設の建設や研究会が実施する強度試験への支援など、新たな木材需要の創出に向けた取組を推進

- 未利用森林資源の活用
 - ・エステー(株)では、平成23年から北海道産トドマツの枝葉から抽出した精油・精水を使い、森林浴効果や環境汚染物質浄化作用などを持たせた製品開発事業を行っている。



- 北海道森林整備担い手支援センター等による就業希望者に対する就業相談や技能研修の実施、新規参入者の通年雇用に係る奨励金の支給等の取組を推進

＜高校生向けの林業現場体験＞
(士別市)

国への提案

○ 林業・木材産業の成長産業化の推進

- 森林の整備から木造公共施設や木質バイオマスのエネルギー利用施設の整備など、地域の多様な取組を支援する制度の継続、又は、これに替わる恒久的な支援制度の創設

- CLTを主要構造材として利用できる建築関係基準の早期整備など新たな技術・製品の開発・普及への支援の充実

○ 担い手の育成・確保への支援

- 通年雇用等就業環境の改善や体験研修、就業相談会の開催など、主に若年を対象とした新規就業者の育成・確保対策の拡充・強化

- 優良事例の普及など林業事業体の経営安定化対策の拡充・強化

現状・課題

- 訪日外国人来道者数が増加傾向にある中、滞在型観光による交流人口の増加や質の高いサービスの提供による満足度の向上が必要

＜訪日外国人来道者数の推移＞

(単位:人)

	H22	H23	H24	H25
中国	135,500	101,400	102,200	158,300
韓国	148,900	89,700	123,600	141,600
台湾	183,700	191,200	280,800	415,600
香港	87,100	56,200	72,600	107,300
シンガポール	28,800	17,700	23,500	35,600
タイ	18,400	9,700	37,000	98,800
豪州	25,600	20,500	29,400	35,400
その他	113,700	83,300	121,300	160,500
合計	741,700	569,700	790,400	1,153,100

道内の動き

- ASEAN諸国や台湾、韓国など国・地域のニーズに応じた戦略的な誘客を促進
- 外国人観光客の情報収集・発信などの利便性向上のため、民間企業と連携し、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備を促進
- 体験型観光の充実など道内各地の多彩な魅力・特色を活かした滞在型観光地づくりを推進
- 各地のワイン・チーズといった「食」の魅力を活かしたフードツーリズムを推進

■ニセコ町(オーストラリア等からの観光客)

・オーストラリア人の間で「ニセコに素晴らしい雪がある」ということが口コミで広がったことことをきっかけとして、来訪が急増。そうした情報が伝播することで、アジアからの外国人観光客なども増加を続けている。また、ホテルやコンドミニアムなどの開発投資が活発化している。



■枝幸町(歌登)(タイからの観光客)

・2010年頃からタイ人の観光客を受け入れ、ホテルで浴衣を着て、和太鼓演奏や餅つき体験、鮭の解体ショー、屋外でのかまくら作りなど地域住民による手づくりのおもてなしが評判となり、宿泊客が拡大。



■「クールHOKKAIDO」プロジェクト

- ・総合的な情報発信モールに向けた環境整備(ベトナム)
- ・テレビ局を活用した販路・誘客の拡大(フィリピン)
- ・メディア連動型アンテナショップ・フェア(シンガポール) など

国への提案

○ 外国人観光客の誘致促進

- 「クールHOKKAIDO」の推進に向けた支援の充実
- ビジット・ジャパン事業の加速的な推進
- ビザ発給要件の更なる緩和
- 新千歳空港の発着枠の早期拡大及び一部外国航空会社の乗り入れ制限の緩和
- CIQ体制の整備・充実など地方空港の活用促進

○ 外国人観光客の受入環境の整備

- 外国語併記の観光案内標識等の設置
- 公共空間における無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の整備推進
- 多様なニーズに対応した統合型リゾート(IR)も含めた海外からの投資促進への支援

現状・課題

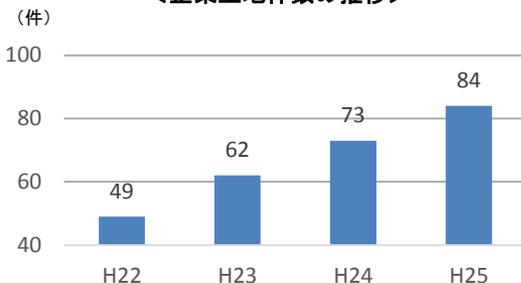
- 本道の農業産出額及び漁業生産額は全国1位であるが、食品工業付加価値率は全国44位であり、付加価値向上が必要

〈順位〉	〈都道府県〉	〈付加価値率〉
1位	奈良県	45.1%
2位	高知県	41.4%
3位	石川県	40.7%
44位	北海道	27.8%

- 食品工業のみならず関連産業を含めた産業集積の促進が必要

- リスク分散の観点から企業の誘致促進が必要

＜企業立地件数の推移＞



※北海道調べ

道内の動き

- 産学官金・オール北海道体制で食クラスター活動を展開
- 北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）を平成25年4月より開始（H26.9現在 26品目認定）

＜北海道食品機能性表示制度＞



- 冷涼な気候や豊富な農林水産資源、低い災害リスクなど本道の特性を活かした企業誘致を実施

■ 道内の企業立地の状況
＜データセンター＞



さくらインターネット(株)

冷房コストの削減につながる冷涼な気候、広大で安価な産業用地など本道の優位性を活かした立地が徐々に進展

【例】さくらインターネット(株)[石狩市]
日本ユニシス(株)[札幌市]

＜食品工場＞



(株)山口油屋福太郎

安全・安心で良質な北海道産の原材料を活用した食品製造のための立地が進展

【例】(株)山口油屋福太郎(せんべい)
[小清水町]
フジッコ(株)(ヨーグルト、豆製品)
[千歳市]

国への提案

○ 食の付加価値向上

- 食の研究開発を促進する地域の試験研究機関への支援
- 機能性表示の緩和及び機能性食品開発への国による支援制度の創設

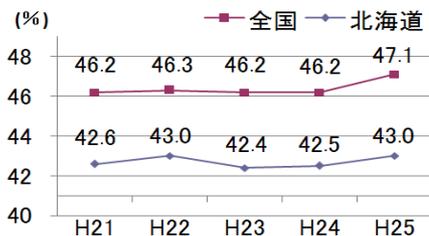
○ 地方への企業立地の促進

- 企業の本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進に向けた、法人税や法人事業税の大幅な軽減措置など新たな支援制度の創設
- 企業立地促進法における支援措置の投資要件緩和や機械装置等の地方税の対象化と財政支援措置の充実

現状・課題

- 地域の強みを活かしたものづくり産業の競争力強化やすそ野の拡大が必要
- ものづくり産業において、女性の多様な価値観や感性を活かした取組が必要

<全国に比して低い女性の就業率>



資料出所:総務省「労働力調査」

- 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化が必要

道内の動き

- 本道に強みのある一次産業や食品加工業と連携した機械の共同開発等による新たな需要の掘り起こしや道外への販路を拡大
- ものづくり産業への女性の就業促進に向け、女性が活躍する企業の現場を見学するバスツアーなど「ものづくり『なでしこ』応援プロジェクト」を展開

■ 職場見学バスツアー

・開催日

平成26年8月5日:札幌・石狩コース
平成26年8月7日:千歳・苫小牧コース

・参加人数

高校生など計44名



見学の様子(札幌・石狩コース)

- 中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生、経営基盤強化を支援するとともに、新規創業者の経営安定化に向けた支援を行うなど、企業のライフステージに応じた支援を展開

国への提案

- **ものづくり産業の競争力強化**
➢ 戦略的基盤技術高度化支援の拡大など新たな需要や販路の拡大に向けた支援の充実
- **ものづくり産業の振興に向けた女性の参画促進**
➢ 女性等のものづくりに対する意識の醸成等を図る施策の充実・創設

- **中小企業・小規模事業者に対する支援**
➢ 道内各地における支援体制の整備や新たな事業活動への取組に対する支援の充実・強化

まとめ

- 人口減少の進行を緩和するためには、各地域において、基盤となる産業の振興や安定した就業の場の確保が極めて重要。本道の場合は、それが一次産業（農林水産業）や観光といった分野。
- 本道としては、こうした分野における取組を全道展開するため、農林水産業と食に関わる産業を結びつけ発展させる「食産業立国」推進や、国際競争力のある質の高い観光地づくりを目指す「観光立国」実現に向けて、各種施策に重点的に取り組んでいるところ。
- また、こうした産業を支え、付加価値を高めるものづくり産業や地域雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営基盤を強化するとともに、食料・エネルギーの安定供給能力の強化、リスク分散の視点を重視した本社機能移転などバックアップ拠点の形成にも力を入れて取り組んでいるところ。
- 国において、こうした本道の取組に代表されるような、地域の戦略的な取組を後押しする、複数年にわたって効果的に活用できる自由度の高い交付金・基金を創設するなど、地域の主体的・自主的な取組への支援、いわゆる伴走支援をお願いしたい。
- また、東京一極集中の是正など我が国の構造的な課題解決に取り組むことが必要不可欠であり、地方目線でしっかりと取組を推進していただきたい。